

平成 25 年度施政方針

平成 25 年第 1 回定例会

平成 25 年 3 月 1 日

小海町長 新井寿一

施政方針

本日ここに、平成 25 年第 1 回定例議会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には大変ご多忙の中ご参会いただき定刻に開会できますことを、心より厚く御礼申し上げます。

平成 25 年度の町政を執行するにあたり所信の一端を申し上げ、議会議員の皆様をはじめ、町民皆様方のご理解をいただき、そして、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国においては、安倍政権内閣が誕生し、第 183 通常国会が 1 月 28 日に召集され、安倍晋三首相の就任後初となる所信表明演説は、長引くデフレからの脱却、東日本大震災からの復興、外交・安全保障を柱に、「危機突破」に向けた心構えを強調した内容でした。特に「デフレ脱却と経済再生」は、大胆な金融対策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」で推進し、強い日本をつくりたいと言明しました。

そして、平成 24 年度の大型補正予算が成立し、平成 25 年度予算案が提出されました。

平成 25 年度予算の早期成立と補正予算の素早い執行を願うところですが、地域経済への波及効果、その時期は依然不透明であり、具体的な政策をしっかりと見極めながら万全の対応を図っていく必要があります。

その中で、町に直接関係する国の地方財政計画は、地方一般財源総額で平成 24 年度と同水準を確保していますが、地方交付税総額は、出口ベースで 2.2% 減となっており、地域活性化や防災減災等緊急課題に交付税の再配分が予定されているものの近年にない厳しい状況となっております。

一方、長野県にあっては、財政の厳しい状況が続く中、県政運営の指針「長野県総合 5 か年計画」の初年度となり、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け一歩を踏み出す予算編成となっております。具体的に予算は国の経済対策「15ヶ月予算」に対応して、平成 24 年度 2 月補正予算と一体的に編成しており、県内経済の下支えと雇用の創出を中心とする景気対策を主眼に、前年度比 337 億円の増額予算を確保しています。

この様に国の経済再生出動の先行きと、その効果が地方に活性化をもたらすまで、また、県の厳しい財政事情からみて、まだまだ将来を明るいものと確信するには時間が必

要です。

町は、限られた財源の中で、町民の生活を第一に、既存の町内活力の維持活性化、時代に即した住民サービスの提供、新たなインフラ整備等中長期的ビジョンに立って今後とも積極果敢に取り組む必要があります。

これらの情勢を踏まえつつ、町の平成 25 年度予算は、時代に即した町づくりを進めるため、選択と集中、地域密着、地域協働による「町民が主役の温かい町づくりの確立」を目指し、真に必要な事業を的確に把握し編成いたしました。

具体的には、新小学校のスタート、消防防災、情報通信等の大規模な基盤整備が終わりましたので、教育の充実、保健福祉事業の新規・拡充、子育て支援の充実、インフラ整備、減災・防災事業等安心安全の推進、農業や商工観光の活性化、地域の活力再生等の事業を実施してまいります。事業執行に当たっては、健全財政を目指しながら、限られた厳しい財源の中で、全職員一丸となって事業を執行してまいります。

まず、旧北牧小学校の跡地に関しましては、「新小学校」が、昨年 4 月 1 日に開校となり、残された大きな課題となっています。昨年 12 月に出されました跡地利用検討委員会の答申を尊重し、年度内には 3 案より利用方向を決め、地域の活性化に資するよう努力してまいります。合わせて時代に即した町施設の有効活用を図るため、10年・20年先の将来に向け総合的な施設の見直しを行い、老朽化施設の取り壊しや統合、移転、用途変更等を含め土地利用計画を総合的かつ具体化してまいります。

次に、農林業や商工観光に関しましては、県、JA、森林組合等と協調、連携を強化し農林業の振興を図るとともに、商工会、観光協会等とは、各種イベントの活性化、住宅リフォーム事業、観光資源整備事業など、産業の振興と交流人口増加に向けた取り組みを推進してまいります。

子育て定住事業は、新たに保育園の完全給食化による食育の推進、小学校、中学校入学者への「子育て応援クーポン支給事業」を実施し、子育て支援の拡充を図ると共に引き続き小学校に町単独の教師を配置し教育環境の充実を図ってまいります。

町民の皆様の健康づくり、安心・安全の地域づくりに関しましては、心身の健康づくり、予防事業に主眼を置き健診受診率の向上、自殺予防の推進に努めてまいります。

また、高齢者、障害者に対しては、買物や病院等地域生活の利便性、活動を確保するため「タクシー助成券交付事業」を本格化させると共に住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう高齢者障害者福祉の充実を図ってまいります。

地域防災、減災事業の拡充につきましては、東日本大震災を契機に、町でも地域防災

計画の見直しを進める一方、災害の未然防止工事の実施、避難施設の耐震診断、災害備蓄品の確保、消防設備の充実、防災機器の拡充等に努めるとともに、区や地域自主防災組織と協働し地域の安心安全の確保を図ってまいります。

町の自然環境の保全、活用につきましては、上水道水源地の公有化を県の森林税を活用し推進するとともに、自然エネルギーの活用について事業の可能性を探ってまいります。

中部横断自動車道につきましては、仮称八千穂インターから山梨県仮称長坂ジャンクション間の早期建設が喫緊の課題となっております。県・関係市町村と連携し、国道141号線の代替路ともなる命の道、中部横断自動車道の早期整備計画への格上げ・着工を目指した要望活動を推進してまいります。また、広域事業の下水道やし尿、ごみ処理事業をはじめ、新斎場や佐久医療センターの建設、佐久総合病院（本院）の再構築、南佐久地域の医療・福祉の確保充実等は、生活圏をともしする管内の市町村と連携し、地域の発展、住民生活、福祉の向上を目指して進めてまいります。

過疎対策事業につきましては、道路凍上災害復旧事業や通学路である大州除ヶ線の道路改良等のほか、佐久医療センター補助、県営事業負担金などの事業に充て、ソフト事業としては、引き続き集落再生支援事業や住宅リフォーム事業、道路修繕、生涯学習事業等に充て、円滑な事業実施を行ってまいります。

また起債発行額については、財政規律を基本に財政健全化に引き続き努力してまいります。

こうした中、編成した平成 25 年度の予算規模は総額 4,975,100 千円となり、前年比 61,088 千円、1.2%の増額となりました。

一般会計	3,580,000千円
国民健康保険事業特別会計	554,000千円
介護保険事業特別会計	621,200千円
後期高齢者医療特別会計	63,400千円
農業集落排水特別会計	63,100千円
水道事業会計（収益的収入合計）	93,400千円
合計	4,975,100千円

次に各款・会計ごとに概要を申し上げます。

歳入予算

町税は、税制改正による県たばこ税の一部が市町村たばこ税に委譲されたことにより、前年度比 2.7%増の 5 億 4,339 万円を見込みました。

地方譲与税は、政権交代後の財政、経済動向を勘案し、前年度比 3.1%減の 6,240 万円を見込みました。

地方交付税は、国の地方財政計画で地方公務員給与を国家公務員並みに削減する措置として 2.2%の減額とされておりますが、予算編成上の調整を行い、前年比 1.9%、3,000 万円減の 15 億 8,400 万円を計上しました。

負担金は、旧南部消防署の取壊しが終了したことから、前年比 38.6%の減額となり、使用料は公社賃貸住宅の取得による家賃収入 1,000 万円の増額を見込みました。

国庫支出金は、道路凍上災害復旧事業や小倉原線、大州除ヶ線等の道路改良事業補助金により、1 億 3,476 万円の増を見込みました。

県支出金は、青年就農給付金事業、森林づくり県民税活用事業、緊急雇用創出事業、参議院選挙等を見込み 1 億 2,650 万円を計上しました。

財産運用収入は、今年完成した光ケーブルの N T T 貸付料として 574 万円を見込みました。

繰入金は、教育支援基金繰入金等 1,264 万円を計上し、諸収入は、中小企業向けあつ旋融資のための預託金 500 万円の増額を見込みました。

町債は、光ケーブル整備等の大型事業が終了したものの、過疎対策事業債において、佐久医療センター建設補助、県営中山間整備事業、防火水槽整備事業、町道改良整備事業、災害復旧事業等に充当し、ハード事業で 2 億 6,120 万円、ソフト事業で 5,000 万円、28.3%減の 3 億 1,120 万円を計上しました。

その他道路凍上災害復旧事業の補助残財源として、災害復旧事業債 3,600 万円を見込み、交付税を補填するための臨時財政対策債は 9.6%増の 1 億 2,500 万円を計上いたしました。

歳出予算

議会費

議会費の総額は69,607千円を計上し、前年に比べ1.3%の減額となりました。

主たる要因は、議員共済制度の変更に伴う負担金の減額によるものです。

内容につきましては議員報酬、事務局人件費、各委員会や議会だよりなど議会活動に要する経費で、新規に議場システムパソコンの更新を計上致しました。

総務費

総務費の総額は387,003千円を計上し、前年に比べ41.5%の減額となりました。

主たる要因は、光ブロードバンド基盤整備事業が終了したことによるものです。

懸案の北牧小学校の跡地利用につきましては、新たに町施設の土地利用計画を作成し、将来展望に立った総合的検討を行った中で、年度内に利用方向を決め、町の活性化に資するよう計画を進めてまいります。

光ファイバー設備は、町民の皆様への周知と加入促進をお願いするとともに、NTTへの施設貸出しにより、維持管理の効率化を図ってまいります。

また防災行政無線につきましては、一部に聞こえが悪い地域がありますので、屋外子局を増設し、防災、行政情報が的確に届くよう整備を図ってまいります。

集落再生支援事業は、「地域の課題は地域と行政の協働で」をキーワードに、地域の維持、活性化に向けた支援を引き続き実施してまいります。

水資源の保全につきましては、新たに県の森林税を活用し、水道水源地の公有化を地権者の皆様の協力を得ながら進めてまいります。

フィンランドヴィリッジにつきましては、引き続き弁護士と相談し早期解決に向け努力してまいります。

また、4月に町議会議員選挙、夏に参議院選挙、来春には町長選挙と3つの選挙が予定されております。投票時間の見直しや投票率の向上について町民の皆様にご広報等で周知してまいります。

民生費

民生費の総額は、687,818千円を計上し、前年に比べ1.7%の増額となりました。

主たる要因は、子育て応援クーポン支給事業など新規事業の計上によるものです。

社会福祉費では、昨年10月から開始したタクシー利用助成事業を計上し、また、障害者相談支援員を新たに配置し障害をお持ちの皆様のサービス利用計画作成を進め、障

害者総合支援法の完全施行に向けた体制を整えてまいります。

児童福祉費では、保育所の年少以上児の給食を完全給食化し食育・地産地消を推進するとともに、子育て応援クーポン支給事業の新設により小学校入学時、中学校入学時の負担を軽減し、子育て家庭への支援を一層進めてまいります。

衛生費

衛生費の総額は、401,934千円を計上し、前年に比べ0.8%の減額となりました。

主たる要因は、佐久医療センター補助金の増額と佐久市における新斎場負担金の新規計上、衛生センター解体工事の減額などによるものです。

保健衛生費では、佐久医療センターの工事は順調に進み、平成26年3月開院予定となっております。今後は、本院の再構築が予定されているため、小海分院・小海診療所を含めた医療の確保に努めてまいります。健康づくりでは、従来からの各種事業に加え妊婦歯科健診を制度化し、予防事業を拡充してまいります。

新斎場につきましては、平成28年度稼働を目指し佐久市主導で進められておりますので、時代に即した施設となるよう注視しつつ、町民の皆様の理解が得られるよう情報提供を進めてまいります。

生活環境衛生費では、衛生センターの解体工事と最終処分場飛散防止工事が完了したことから大幅な減額となりました。一般廃棄物処理につきましては資源保護の観点から、引き続き減量化と資源化に取り組んでまいります。また、町営住宅につきましては、開発公社から購入した賃貸住宅を含め適切な管理を行うとともに、老朽物件については解体撤去を進めてまいります。また、東信交通災害共済につきましては、中学生以下の学童、乳幼児の掛け金を町の負担とすることで、不慮の交通事故に備えてまいります。

農林水産費

農林水産費の総額は、156,624千円を計上し、前年に比べ4.4%の増額となりました。

主たる要因は、JA予冷库施設改修費補助の新規計上などによるものです。

JA予冷库施設改修費補助は、昨年出荷主要野菜の価格が、出荷当初から終盤まで安値相場のまま終了となった結果を受け、本年度出荷経費負担増の軽減を図るため補助してまいります。

そば、鞍掛豆など省力品目の推奨は、安定した販売先の確保と高齢者等の生産者の確保を行い、農地の遊休荒廃地化を防ぐ取り組みを進めてまいります。

農作物への鳥獣害対策では、引き続き侵入防止柵設置事業を要望のある3地区を対象に補助してまいります。

また個体数調整のための直接駆除は、事業費を昨年度より増額し実施してまいります。

県営事業の中山間整備事業は、小海原他 5 箇所の農道整備工事等を実施し、広域農道整備事業は小倉原地区の改良工事を実施してまいります。

維持管理適正化事業は、ため池整備事業として平成 27 年度に星見が池を予定しております。

林業関係につきましては、引き続き間伐事業の推進と町有林の整備、森林税を活用した里山整備や景観整備に取り組んでまいります。

商工費

商工費の総額は、296,627 千円を計上し、前年に比べ 3.8%の増額となりました。

主たる要因は、緊急雇用創出事業と中小企業振興資金あつ旋事業の増額などによるものです。

住宅リフォーム助成事業は、新たにイターン者や子育て世帯の新築住宅を対象に加え事業を拡充してまいります。

観光振興につきましては、各種イベントの宣伝等に力を入れ、観光協会の皆さんと連携を密にし、盛大に開催できるよう支援してまいります。また、観光看板整備、遊歩道整備、お土産品製作補助などを実施してまいります。

八峰の湯の運営につきましては、温泉専門幹を配置し施設設置の目的であります「町民の福祉及び健康増進に寄与するとともに、観光交流を通して地域の活性化を目指す」ことをより一層推進してまいります。

土木費

土木費の総額は、267,819 千円を計上し、前年に比べ 59.6%の増額となりました。

主たる要因は、道路橋梁整備事業の増額によるもので、新規に小倉原線と大州除ヶ線工事を着工するとともに、東馬流橋と大明神橋の長寿命化工事を実施してまいります。

地域生活に密着した道水路などの整備につきましては、各区長さんと連絡を密にして要望に応えてまいります。

また、県事業につきましては、馬流地区居久保沢の砂防工事が始まる予定で、県道川上佐久線の道路拡幅改良、国道道路兼用側溝整備、国道 299 号カーブ改良など本年も引き続き実施するべく、県に要望してまいります。

消防費

消防費の総額は、151,326 千円を計上し、前年に比べ 16.8%の減額となりました。

主たる要因は、南部消防署旧庁舎解体工事の完了によるものです。

非常備消防費では、第3分団松原班の積載車を更新し機動力を高めるとともに、防火水槽の設置、防災備蓄品の補充、防災計画の見直しを行い、更なる防災・減災のまちづくりに努めてまいります。

教育費

教育費の総額は、324,942千円を計上し、前年に比べ4.0%の減額となりました。

主たる要因は、中学校の太陽光発電工事の完了に伴う分担金の減額等によるものです。新小海小学校が開校いたしまして2年目となります。214名の児童が「かしこく、きよく、たくましく」成長する学校づくりを目指してまいります。平成24年度に引き続き町費の講師の配置により「少人数学級のきめ細かな指導」をすすめてまいります。

学校環境整備につきましても、引き続き校舎の改修を進めると共に、通学路等道路整備を進めてまいります。

不登校児童・生徒対策として開設した中間教室は成果が表れており、引き続き強力に支援してまいります。

社会教育は、各教室の充実、ニュースポーツの導入を進め、総合センターは昨年に引き続き土曜・日曜日を閉館し図書室の利用促進などサービスの向上に努めてまいります。

美術館にあっては、利用者の少ない冬期間の閉館により経費の節減を図ると共に、より充実した企画運営に努めてまいります。

また、避難施設等耐震診断につきましては、4地区の公民館の耐震診断と2地区の公民館の耐震設計を実施してまいります。

松原湖高原スケートセンターの整備につきましては、老朽化したリンク内側と外側のコンクリート補修及び目地の補修を実施し維持管理に努めてまいります。

災害復旧費

災害復旧費の総額は222,000千円を計上し、前年に比べ221,000千円と大きな増額となりました。

主たる要因は、道路凍上災害復旧事業の増額によるものです。

川久保八那池線他4路線を実施し、道路災害復旧工事が全て完了する予定です。

公債費

公債費の総額は609,300千円を計上し、前年に比べ0.7%の減額となりました。

起債の償還は、平成22年度にピークを越え緩やかに減少しております。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算の総額は 554,000 千円を計上し、前年に比べ 1.8%の増額となりました。

医療費の動向は、平成 23 年度に急増しましたがその後は安定して推移しており、保険給付額の見込みに基づく国、県支出金を算定し、前期高齢者交付金について大幅な増額を見込めることから、基金繰入を見込まない編成といたしました。

国民健康保険税の課税につきましては、平成 24 年分所得の確定する 6 月に 24 年度の決算状況を踏まえ税率を見直すこととなりますが、一層の適正な課税と収納率の向上に努めてまいります。

なお、人間ドック・脳ドックの補助制度を周知し、当町で多く発生している重度脳血管疾患の発生予防を強化するとともに、ジェネリック医薬品利用差額通知などにより医療費の適正化に努めてまいります。

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算の総額は、621,200 千円を計上し、前年に比べ 0.2%の増額となりました。

主たる要因は、保険給付費の増額によるものです。

特別養護老人ホームの入所調整により昨年度は施設利用が伸びたことから、25 年度もその傾向が続くものとして推計いたしました。

本年度は、27 年度から始まる第 6 期介護保険事業計画策定に向けた基礎調査を開始し、特養美ノ輪荘の新築移転計画に積極的に参画しつつ、地域に見合った施設整備のあり方、在宅サービス向上に向けた検討を進めてまいります。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算の総額は、63,400 千円を計上し前年に比べ 0.3%の増額となりました。

主たる要因は、システム改修費の増額が主なものです。

後期高齢者医療制度は制度の浸透・定着により、安定した状況となっています。被保険者の受診時一部負担金は 25 年度も軽減 1 割で据え置きとされました。引き続き長野県後期高齢者医療広域連合と連携をはかり、安定的な制度運営に努めてまいります。

農業集落排水特別会計

農業集落排水特別会計予算の総額は、63,100千円を計上し、前年に比べ108%の増額となりました。

主たる要因は、償還金地元負担金の増額によるものです。

企業債償還金八那池負担金については、平成39年度までの分全額を収入に見込み、企業債償還八那池負担金基金に積み立てるものです。

南佐久環境衛生組合の公共下水道への接続・加入につきましては、平成28年度つなぎ込み開始を目指して本年度から計画に沿って実施してまいります。

水道事業会計

水道事業会計予算の収益的収入総額は、93,400千円を計上し、前年に比べ6.3%の減額となりました。

主たる要因は、給水収益の減によるものです。

水道使用料収入は、決算額を基準にして予算を計上しました。

本間川配水池の移設につきましては、土地の選定と地質調査等の費用を計上し、来年度詳細設計、移設工事を予定してまいります。

水道料金につきましては、平成26年度以降の消費税率の改正に備え、試算表を作成し検討してまいります。

本年も水道料徴収業務の徹底、より一層の経費の削減を図り、健全経営を目指すとともに安心して安全な飲料水の安定供給に努めてまいります。

以上、私の所信の一端を述べさせていただきました。

私の任期も残り1年となり、任期最後の集大成の予算であり、議員の皆様におかれましても任期最後の定例議会でございます。

平成25年度予算は、一般会計で前年度比0.6%増を計上しましたが、特に、大きな将来への課題であります旧北牧小学校の跡地利用に伴う中長期的な諸施設の在り方、「まちづくり計画」に取り組んでまいります。

そして、残された公約の実現はもとより、長期振興計画を基本に、不断にわきあがる諸課題や住民の要望にしっかり応え、町民の皆様との信頼関係を大切に、町民が主人公の町政を推進してまいりますので、最後まで、議員各位を始め町民の皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。